

「防災4.0」未来構想プロジェクト（第3回会合）

議事概要（速報版）

当日のプレゼンテーション及び意見交換において有識者委員等から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

- 災害情報とリスクコミュニケーションについて、情報の中身は同じであっても、どのような枠組みで情報提供されるかによって受け手の判断が変化する。例えば、同じ死亡者数であっても災害や事故に起因するものは過大視される一方、病気によるものは過小視される傾向がある。
- 情報の受け手の認知におけるバイアスとして、数値や科学情報を提示することは無意味でないが、それだけでは意思決定しにくいし、理解もしにくい面が指摘される。また、研究成果によれば、情報の内容として強すぎる「恐怖」は防衛反応を生むため却って効果がなく、それと同時に確実に有効で各人が実現可能な対処行動を提示することが有効。
- コミュニケーションの成否は、メッセージの中身だけでなく、送り手が誰であるかが非常に重要。送り手の信頼性が低いと、同じ内容のメッセージでも、説得的でないという受け止め方をされる。
- コミュニケーションの手法として、ファシリテーション方式のように、参加者の関与度を上げながら実施する活動が望ましい。防災についても、できるだけ個人が関与できるような活動を実施するのが望ましいのではないか。

- インターネットを通じたコミュニケーションについて考えるとき、インターネットの世界では、自分と同じ言説の人に同調しやすく、異なる言説は耳に入りづらい傾向があると聞く。防災の観点からも、こうしたインターネットの効果をどのように考えるべきか、関心がある。
- 災害に限らず、情報は受け手がどのように認識するかという点に留意すべき。情報を発信する側は、普段から伝えることに慣れておく必要がある。
- 災害など危機の際に発信する情報のオーディエンスは誰なのか、という点も重要。例えば、放射性物質の拡散に関する情報について、拡散が予測される当該地域の住民なのか、離れた地域の住民なのかで、情報発信の在り方は変わってくる。
- 情報の受け手がどのような文脈で解釈するか、という点も考えるべき。ひとつの方法として、情報の受け手のリテラシーが高まれば、全てを開示して受け手に判断してもらおうというやり方もある。自然災害、特に風水害の場合、出すべきデータの内容は比較的明瞭であるため、データにアクセスしやすくすることで、受け手のリテラシーを高めていく方向がよいのではないか。
- 情報の取扱いについては「事実」と「解釈」を峻別することが重要。IT 技術の進展やわが国の国民のリテラシーの高さにかんがみれば、情報の発信主体のうち、誰が正しいかという点についても自然と選択されていくように思う。
- 都道府県及び市町村は地域防災計画を策定しているが、その策定プロセスに住民が参加することは少ない。一般に、行政は計画をつくる

こと自体が目的化する傾向があるが、計画をつくるプロセスこそ重要。

- 「行政が作成し、住民へ周知する計画から、住民・企業・行政が協力して作成する計画へ」という視点を提案する。例えば、無作為抽出によって選出された住民からなる協議会をつくり、住民自身が地域の防災や救助に関する計画を作成することで、当該地域の住民の納得感が得られるとともに、住民にとって防災計画が「自分事」となるのではないか。
- 防災計画の検討プロセスに住民が主体的に参画することで、その防災計画について住民自らが納得できることは、まさに民主主義の強さを示しているともいえる。
- 災害の種別や被災地域の規模に応じて、国による防災を目的とした準天頂衛星の利用から、地方公共団体の災害発生時におけるドローンによる空撮観測まで、災害の状況を正確に把握する方法やその支援について検討すべきではないか。
- スマートフォンに対応した準天頂衛星用の受信装置（センサ）の開発を推進すべき。また、地上センサ等を用いたビジネスで使うためのICTシステムを平常時から整備しておくことで、災害時に緊急用へと転用することが可能となる。
- 情報を迅速・確実に伝えることが重要と改めて認識。災害に関する情報をどのように住民へ伝えるかという点で、民間の力を活用すること、少なくとも行政がその妨げにならないことが重要であり、その仕組みづくりについても考えるべきではないか。

以上